

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,118,256	22,622,342	30,418,677
経常利益 (千円)	302,408	774,411	1,566,949
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,901	452,712	1,050,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,272	424,267	1,175,441
純資産額 (千円)	7,625,731	8,726,072	8,533,901
総資産額 (千円)	19,294,536	22,443,312	22,790,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.32	136.54	316.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.9	37.4

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.63	133.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は22,622百万円（前年同期比3,504百万円増加）となりました。営業利益につきましては、746百万円（同440百万円増加）となり、経常利益につきましては、774百万円（同472百万円増加）となりました。また、四半期純利益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が、452百万円（同295百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったこと等により、売上高は12,559百万円（前年同期比1,842百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,492百万円（同425百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は4,340百万円（同508百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,452百万円（同83百万円増加）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は3,863百万円（同58百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、365百万円（同5百万円減少）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、当第3四半期に、電力会社向け特殊車両の納入があったことにより、売上高は1,859百万円（同1,093百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、357百万円（同284百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、22,443百万円（前連結会計年度末比347百万円減少）となりました。

流動資産は、16,360百万円（同1,658百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,013百万円（同2,353百万円減少）、未成工事支出金896百万円（同534百万円増加）等であります。

固定資産は、6,083百万円（同1,311百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産3,257百万円（同1,435百万円増加）、のれん1,525百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,108百万円（同32百万円減少）等であります。

負債合計は、13,717百万円（同539百万円減少）となりました。

流動負債は、10,901百万円（同511百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,880百万円（同807百万円減少）、短期借入金1,900百万円（同300百万円増加）、賞与引当金209百万円（同157百万円減少）、未払法人税等119百万円（同138百万円減少）等であります。

固定負債は、2,815百万円（同27百万円減少）となりました。主な内容は、社債80百万円（同160百万円減少）、長期借入金1,364百万円（同157百万円増加）等であります。

純資産合計は、8,726百万円（同192百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払232百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益452百万円を計上したことにより、利益剰余金が4,882百万円（同220百万円増加）、その他有価証券評価差額金103百万円（同41百万円減少）等であります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、157百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,315,906	-	418,262	-	418,262

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,315,100	33,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 606	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,151	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,433	2,024,550
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	11,013,055
商品及び製品	976,820	897,057
仕掛品	305,857	460,716
原材料及び貯蔵品	587,667	574,301
未成工事支出金	361,909	896,516
繰延税金資産	212,063	181,380
その他	155,288	315,963
貸倒引当金	3,024	3,496
流動資産合計	18,018,728	16,360,045
固定資産		
有形固定資産	1,821,613	3,257,242
無形固定資産		
のれん	1,619,213	1,525,797
その他	190,193	191,852
無形固定資産合計	1,809,406	1,717,649
投資その他の資産	1,141,011	1,108,375
固定資産合計	4,772,032	6,083,267
資産合計	22,790,761	22,443,312
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	6,880,577
短期借入金	1,600,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	611,400
未払法人税等	257,395	119,154
未成工事受入金	246,722	453,453
賞与引当金	367,771	209,942
役員賞与引当金	14,324	9,682
完成工事補償引当金	40,508	45,190
修繕引当金	3,160	2,984
その他	557,751	509,478
流動負債合計	11,413,606	10,901,865
固定負債		
社債	240,000	80,000
長期借入金	1,207,200	1,364,900
役員退職慰労引当金	89,374	91,349
修繕引当金	35,989	39,589
退職給付に係る負債	855,468	830,957
その他	415,220	408,578
固定負債合計	2,843,252	2,815,374
負債合計	14,256,859	13,717,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,338,320	3,338,320
利益剰余金	4,661,821	4,882,436
自己株式	304	304
株主資本合計	8,418,098	8,638,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,711	103,154
退職給付に係る調整累計額	28,908	15,797
その他の包括利益累計額合計	115,802	87,357
純資産合計	8,533,901	8,726,072
負債純資産合計	22,790,761	22,443,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,118,256	22,622,342
売上原価	15,238,877	17,955,282
売上総利益	3,879,379	4,667,060
販売費及び一般管理費	3,573,440	3,920,236
営業利益	305,939	746,824
営業外収益		
受取利息	1,784	1,254
為替差益	-	1,095
受取配当金	12,109	15,557
受取保険金	8,632	45,307
その他	10,765	24,188
営業外収益合計	33,291	87,403
営業外費用		
支払利息	24,741	23,222
為替差損	3,272	-
持分法による投資損失	8,721	10,283
和解金	-	5,000
輸送事故に伴う製品改修費用	-	19,127
その他	86	2,183
営業外費用合計	36,822	59,816
経常利益	302,408	774,411
特別利益		
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,011	8,387
特別損失合計	9,011	8,387
税金等調整前四半期純利益	293,428	766,023
法人税、住民税及び事業税	14,550	294,405
法人税等調整額	103,559	18,905
法人税等合計	118,109	313,311
四半期純利益	175,319	452,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,417	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,901	452,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	175,319	452,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,120	41,556
退職給付に係る調整額	10,832	13,111
その他の包括利益合計	91,952	28,444
四半期包括利益	267,272	424,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,854	424,267
非支配株主に係る四半期包括利益	18,417	-

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	14,098千円	14,843千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	171,877千円	186,443千円
のれんの償却額	93,416	93,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円32銭	136円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,901	452,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	156,901	452,712
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,670	3,315,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年2月5日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議致しました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| 1 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 275,000株 |
| 2 発行価額 | 1株につき 2,053円 |
| 3 発行価額の総額 | 564,575,000円 |
| 4 資本組入額 | 282,287,500円(1株につき1,026.50円) |
| 5 払込期日 | 平成28年2月15日 |
| 6 募集又は割当の方法
(割当先) | 第三者割当による新株式発行
総合警備保障株式会社 275,000株 |
| 7 資金の使途 | (1) 福島工場新設に係る費用
(2) 総合警備保障株式会社の普通株式取得に係る費用 |

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月5日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。